

第69期決算公告

仙台市青葉区一番町二丁目2番13号

貸借対照表

仙建工業株式会社

代表取締役社長 吉田 幸一

(平成 22年 3月 31日 現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,278,482	流動負債	7,172,720
現金預金	1,412,688	支払手形	621,881
受取手形	151,286	工事未払金	4,084,326
完成工事未収入金	12,673,341	リース債務	58,745
有価証券	10,081	未払金	446,213
未成工事支出金	2,610,239	未払法人税等	222,900
材料貯蔵品	20,070	未成工事受入金	1,024,663
短期貸付金	50,000	預り金	44,428
繰延税金資産	255,489	賞与引当金	479,139
未収入金	74,960	工事損失引当金	166,269
工事仮払金	1,742	完成工事補償引当金	20,100
仮払金	146,683	その他	4,053
貸倒引当金	128,100	固定負債	2,692,095
固定資産	7,794,013	長期リース債務	685,665
有形固定資産	4,316,338	預り保証金・敷金	116,988
建物・構築物	1,780,013	退職給付引当金	1,717,029
機械・運搬具	420,340	役員退職慰労引当金	136,833
工具器具・備品	146,160	長期未払金	35,577
土地	1,279,666	負債合計	9,864,815
リース資産	690,156	(純資産の部)	
無形固定資産	111,460	株主資本	14,741,270
借地権	25,529	資本金	250,000
ソフトウェア	68,616	資本剰余金	1,196
その他	17,314	資本準備金	1,196
投資その他の資産	3,366,214	利益剰余金	14,490,073
投資有価証券	1,770,737	利益準備金	62,500
関係会社株式	38,108	その他利益剰余金	14,427,573
長期貸付金	67,496	退職給与基金	311,100
破産債権、更生債権等	1,459,650	配当準備積立金	249,000
長期前払費用	3,423	社屋改築準備積立金	1,850,000
繰延税金資産	1,196,790	別途積立金	9,830,770
その他	146,988	繰越利益剰余金	2,186,703
貸倒引当金	1,316,980	評価換算差額等	466,411
資産合計	25,072,496	その他有価証券評価差額金	466,411
		純資産合計	15,207,681
		負債・純資産合計	25,072,496

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

##### (2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成工事支出金のうち完成時に損失の発生が見込まれるものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて期末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗見積りは原価比例法）により、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（会計方針の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる物件については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の物件については工事完成基準を適用しております。これにより、完成工事高は651,228千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ13,054千円増加しております。

6 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は税抜き処理によっておりません。

（当期純利益）

当期純利益は104,539千円であります。